

日向市行財政改革大綱(案) 概要

これまでの行財政改革の取組状況(大綱(案)該当ページ 2~8)

第5向日向市行政改革大綱の実績(推進期間:平成24年度~平成28年度)

削減効果額 約3億7,000万円(平成24年度~平成27年度)

- (1) 債権管理の推進...債権管理条例の制定
- (2) 積極的かつ効果的な民間委託の推進 ... 一般ごみ収集業務の民間委託実施(一部)
学校給食調理業務の民間委託実施
- (3) 協働のまちづくり推進体制の充実 ... まちづくり協議会の活動支援
市民協働に関する職員研修実施
- (4) 庁内分権の推進 ... 契約事務など部長の権限を拡大 部からの提案による組織改編
- (5) その他 ... 自治体クラウドシステム運用開始 指定管理者制度導入施設モニタリング指針制定
市税等のコンビニ納付開始 下水道事業会計の公営企業会計移行

第2向日向市財政改革プランの実績(推進期間:平成24年度~平成26年度)

- (1) 収支改善 ... 決算剰余金を、3年間累計で12億7,000万円積み増し
- (2) 財政指標 ... 平成26年度決算値 経常収支比率:89.8%(目標 90.0%以下)
実質公債比率:12.7%(目標 14.0%以下)
将来負担比率:89.1%(目標 110.0%以下)
- (3) 市債残高 ... 平成26年度末残高:345億1,800万円(目標 342億4,000万円以下)
数値目標を超えた理由:国道10号拡幅代行買収事業(約5億8,000万円)
- (4) 主要3基金の残高 ... 平成26年度末残高:60億4,600万円(目標 45億8,500万円以上)

今後の課題

歳入の減少 ... 合併特例期間終了による普通交付税の段階的減額、生産年齢人口減少による税収減

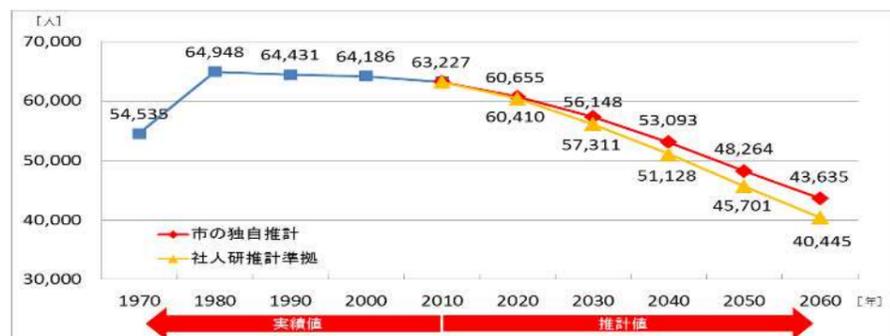
歳出の増加 ... 社会保障費、防災対策費、公共施設の老朽化に伴う更新費用などの増加

社会経済情勢の変化等 ... 市民ニーズの多様化・複雑化、行政ニーズの増大

将来にわたって質の高い市民サービスを安定的に提供していくため、行政だけでなく市民一人ひとりもコスト意識を持ち、健全で持続可能な地域づくりを目指す取組が求められます。

本市の状況(大綱(案)該当ページ 9~16)

1 人口の推移



2 財政の状況

歳入・歳出、財政指標、市債、基金、普通交付税、公共施設保有状況などの推移

中期財政見通し ... 本大綱推進期間4年間における収支状況

平成29年度~平成32年度 累計で16億7,900万円の収支不足見込となる見通し

新たな行財政改革の基本的な考え方(大綱(案)該当ページ 17~20)

- 1 位置付け
本大綱は「第2向日向市総合計画」を着実に推進するための行財政改革の基本方針を示す指針です。今回より「日向市行政改革大綱」と「日向市財政改革プラン」を一本化し「日向市行財政改革大綱」として策定することで、より一体的な取組を推進します。
- 2 推進期間 平成29年度から平成32年度までの4年間(総合計画と合わせたもの)
- 3 基本的な方向性
(1) 地域経営の推進 (2) 効率的な行政経営の確立 (3) 持続可能な財政基盤の強化
- 4 主な財政目標
(1) 収支不足見込額の改善 ... 4年間累計の収支不足見込額 約16億8,000万円の解消
(2) 市債残高の圧縮 ... 平成32年度末:約350億円(普通会計ベース)以下に圧縮
平成28~29年度の庁舎建設事業に伴う市債を加味して算出
(3) 財政指標の改善 ... 平成32年度末:平成27年度決算における数値以下に抑制
経常収支比率91.0% 実質公債費比率12.0% 将来負担比率79.1%

具体的な取組(大綱(案)該当ページ 21~26)



新規の取組

災害に対する職員対応能力の強化 文書管理の適正化
女性職員が活躍する職場環境づくりの推進 資金運用の強化
ふるさと日向市応援寄附金の拡充

終了した取組

公共工事のコストの見直し 下水道事業の法適化
学校給食調理業務のあり方 直通電話方式の導入
環境マネジメントシステムの適正な運用 学校技術員のあり方